

# 序

法人化3年目を迎えた平成18年度は、大学当局および関係者の支援を受けて、老朽化した施設・設備に係るインフラ整備が一部実施され、長年の懸案事項の一つが達成されました。また、研究面においては昨年度に引き続きセンター第2期中期計画に沿って研究を推進するとともに、新たな研究課題にも挑戦しました。

まず、平成18年度営繕事業経費によって、水理実験棟・工作棟の取設(新営)が行われ、また、同学群教育用設備整備費によって、可傾型水理実験水路が全面的に改修されたことは、本年度の最大の成果でした。これによって、センター利用学生と教職員の安全性が確保され、また教育・研究のための施設・設備環境の一部が整備されたこととなります。今後も年次計画を策定し、インフラ整備に一層の力を注ぐ必要があるものと考えています。ご支援をいただきました大学当局、ならびに生命環境科学研究科はじめ関係の皆様がこの場を借りて御礼申し上げます。

年度当初に作成した教育計画に関しては、学群生9名、院生10名がセンターを利用し、卒業論文8編、修士論文10編、博士論文1編が作成されました。研究テーマとして、樹種の違いが土壌水質に及ぼす影響、キャパシタンス式水分計による土壌水分の測定、同位体を用いた植物の水利用に関する研究、地下水同位体モデルを用いた数値解析、湖上における水蒸気の同位体収支、ドップラーソーダーの比較実地試験、掃流粒子の磨耗に関する実験、岩盤河川の下刻に対する流量・流速・掃流砂の影響評価など、総計27課題に上る陸域環境に関する多様な教育・研究が実施されました。

また、研究面においては、昨年度に引き続き科学技術振興事業団戦略的創造推進事業プロジェクト(CREST)、文部科学省総合地球環境学研究所

プロジェクト、地球環境研究総合推進費(GERF)による炭素収支研究プロジェクト、科学研究費成果公開促進費によるGAME-AANデータベースをそれぞれの関係機関と密接な連携をとりつつ推進しました。さらに、平成18年度概算要求事項特別教育研究経費(研究推進)の配分を受け、戦略的研究プロジェクト「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に与える影響に関する研究」について、4つのサブプロジェクトからなるTERCプロジェクトを立ち上げ、組織的に戦略的研究を推進する体制を強化しました。

新たな事業として、平成18年度文部科学省拠点システム構築事業「国際教育協力イニシャティブ調査研究」の配分を受け、「循環を基調とした水・環境問題解決のためのキャパシティービルディング構築：高度実務者養成に関するリソース・ニーズマッピング」事業を推進しました。本事業は、文部科学省において平成18年8月に取りまとめられた国際教育協力懇談会報告2006「大学発知のODA-知的国際貢献に向けて-」を踏まえ、文部科学省が平成19年度より実施する新たな事業の方向性を示唆する調査研究を行うことを目的として公募されたものであり、「高等教育・環境」部門におけるわが国唯一の調査研究であります。また、本年度は、「CEOP第2期つくばレファレンスサイト」に参加し、全世界に本センターにおける観測データの発信を開始しました。つくばレファレンスサイトは、つくば地域の大学および各研究機関が所有する水収支・熱収支観測データを一つの地域観測データとしてまとめ、全世界に公開しようとするものであり、またGEOSS(全球観測システム)の先駆的なプロジェクトであることから、本センターの観測データがGEOSSへの貢献となることが期待されます。そのほか、モンスーンアジア水文気候研究計

画（MAHASRI）にも参加しました。

ワークショップ関係では、中国科学院遺伝学・進化生物学研究所・農業資源研究センターで開催された国際ワークショップ「水循環と持続可能な水資源利用」を共催しました。また、国内ワークショップ「北東アジア植生変遷域における大気・水・生態プロセスとその相互作用に関するワークショップ」を開催し、関連する研究分野間の交流を積極的に推進しました。

国際交流を推進する観点から、中国科学院地理科学・資源研究所との国際交流協定の締結を行いました。本協定は、当該研究所と生命環境科学研究科および本センターとの部局間交流協定であり、新年度より実質的な国際交流が開始される予定となっています。これに加え、国際研究者の受入を図り、高度職業人を育成する観点から、北アフリカ研究センターの協力のもとにチュニジアからの JICA 研修生の受入を行い、「水環境：水文地質コース」を開設して国際交流を通じた高度職業

人の育成にも努めました。

人事面では、八反地 剛準研究員が6月16日付けで本学生命環境科学研究科地球環境科学専攻講師に転出し、7月16日付けで青木 久準研究員が着任しました。また、渡来 靖準研究員及び藪崎志穂研究機関研究員が新年度4月1日付けでそれぞれ立正大学地球環境科学部助手に、また同じく青木 久準研究員が大東文化大学経営学部専任講師に転出する予定です。

法人化後3年を経て、第1期中期計画の半分が経過したことになります。関係各位におかれましては本センターの教育・研究活動により一層のご理解をいただき、さらなるご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成 19 年 3 月

陸域環境研究センター長

田 中 正